

令和5年度 教職員勤務状況調査 結果分析 【公表用】

平成30年度から令和5年度に実施した「教職員勤務状況調査」における結果をもとに経年比較を行い、学校における働き方の現状と課題を以下のように分析しました。

現状と課題

1月あたりの時間外業務時間45時間未満に該当する教職員の状況(○:成果、●:課題)

※ 詳細は、別紙のグラフを参照

- 「校長(全校種)」「教諭等(小学校・特別支援学校)」「事務職員(全校種)」は、この区分に該当する教職員の割合が比較的高い(70%以上)状況にあります。
- 高等学校の「教諭等」、「事務職員」を除いた校種及び職種において、前年よりもこの区分に該当する教職員の割合が増加しています。
- 中学校の「副校長・教頭」を除いたほとんどの校種及び職種において、調査を開始した平成30年度からこの区分に該当する教職員の割合が増加しています。
- 「副校長・教頭」においては、小学校が17.4%、中学校が7.9%と、この区分の割合が20%を下回っており、低い状況にあります。

重点取組事項に係る評価指標

【重点取組事項】

令和5年度に策定しました「第2期学校における働き方改革推進プラン」では、令和8年度までの重点取組事項として、『時間外業務時間が1月あたり45時間未満の教職員の割合をおおむね25%引き上げる』(ただし、副校長・教頭については、さらなる改善が必要なため、目標値を75%とする)としています。 ■ 「第2期学校における働き方改革推進プラン」は「宮崎県教育研修センター」のHPからダウンロードできます。

【評価指標】時間外業務時間1月あたり45時間未満の割合(%)

職種	現状値(R4)	現状値(R5)	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値
校長	73.7	78.6	75.0	80.0	85.0	90.0
副校長・教頭	13.3	20.4	30.0	45.0	60.0	75.0
教諭等	67.9	68.2	70.0	75.0	80.0	85.0
事務職員	92.7	95.4	94.0	96.0	98.0	100.0

【令和5年度教職員勤務状況調査の結果より】※義務教育学校は、中学校に含む

1月あたりの時間外業務時間45時間未満に該当する教職員の割合は、増加傾向にあり、これまでの取組に一定の効果が見られるものの、小・中学校の「副校長・教頭」を中心として、まだ長時間業務の解消には至っていません。

重点取組事項については、令和5年度は、全職種において令和4年度よりも改善が見られましたが、「副校長・教頭」「教諭等」は目標値に届きませんでした。

「学校における教育の質の向上」と「児童生徒の教育の充実」に向けて、令和6年度は、学校の役割やあるべき姿を教職員・保護者・地域住民で共有し、学校の業務と一人一人の働き方を見直ししてみませんか。